



## コロンビア共和国

Republic of Colombia

2007年7月現在



### 一般事情

- 1.面積 1,139,000平方キロメートル(日本の約3倍)
- 2.人口 45.6百万人(2005年世銀)
- 3.首都 ボゴタ
- 4.民族 混血75%、ヨーロッパ系20%、アフリカ系4%、先住民1%
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 カトリック
- 8.通貨 ペソ  
為替レート 1ドル = 約2,326.90ペソ(2006年11月)  
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S
- 9.査証(ビザ) 査証相互免除取極(1962年)
- 10.在留邦人数 在留邦人:1,047人、日系人:約1,800人(2005年10月現在)
- 11.在日当該国人数 2,991人(2004年12月)
- 12.電源 - V - Hz コンセント・タイプ
- 13.国際電話 国番号 57 国際通話コード 90
- 14.シガレット 小売価格 0.39 US\$ (20本当り)  
税率 24.0%  
製造数量 12,040 (百万本/年)  
シガレットメーカー

Cia. Colombiana de Tabaco S.A.
Compania Colombiana de Tabaco S.A.
Productora Tabacalera de Colombia SA (PROTABACO)
Protabaco S.A.

### 15.略史

年月	略史
1810年	独立宣言
1819年	グラン・コロンビア共和国成立
1885年	コロンビア共和国と改称
1903年	パナマ分離独立

### 16.在外大使館・領事館

在コロンビア日本国大使館  
Embassy of Japan in Colombia  
Carrera 7 No.71 - 21, Torre B, Piso 11, Bogota D.C., Colombia  
Tel: (57-1)317-5001(代表) Fax: (57-1)317-4989(代表)

### 17.駐日大使館・領事館

コロンビア共和国大使館  
Embassy of the Republic of Colombia in Japan  
〒141-0021 品川区上大崎3丁目10-53  
電話: 03-3440-6451

在神戸コロンビア共和国名誉領事館 管轄区域: 兵庫  
Honorary Consulate of the Republic of Colombia in Kobe  
〒650-8577 神戸市中央区港島中町7丁目7-7 UCC上島珈琲株式会社 内  
電話: 078-304-8833

在札幌コロンビア共和国名誉領事館 管轄区域: 北海道  
Honorary Consulate of the Republic of Colombia in Sapporo  
〒063-0052 札幌市西区宮の沢二条2丁目11-36  
電話: 011-666-1483

在福岡コロンビア共和国名誉領事館 管轄区域: 九州  
Honorary Consulate of the Republic of Colombia in Fukuoka  
〒810-0041 福岡市中央区大名2丁目4-22  
電話: 092-781-7181

### 政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 アルバロ・ウリベ・ベレス大統領 (H.E. Dr. Alvaro URIBE VELEZ)  
(任期4年1回のみ再選可能で2006年5月の大統領選で再選された)
- 3.議会 二院制: 上院102、下院166議席(任期4年)
- 4.政府 (1)首相名 首相職無し  
(2)外相名 フェルナンド・アラウッホ・外相(H.E. Mr. Fernando Araujo Perdomo)

## 5.内政

コロンビアには、非合法武装勢力として、コロンビア革命軍(FARC、約1.8万人)及び国民解放軍(ELN、約5000人)の2大勢力が存在し、政府、治安当局等に対する政治目的のテロや資金調達のための誘拐等を行っている。

また、麻薬取引で巨額の資金を調達している。非合法武装勢力の解体、社会への復帰が歴代政権の主要懸案事項である。

### パストラーナ政権

パストラーナ前大統領(1998～2002年8月)は、武力紛争の終結及び麻薬取引との闘いを政権の最優先課題として取り組み、FARCとの間では、1998年11月に「緊張緩和地域」(軍、警察の撤退地域)を設定する等して交渉を行ったものの、2002年2月、ハイジャック事件及び国会議員誘拐を契機に、政府は和平プロセス中止を発表。

さらに、司法改革、経済対策、麻薬対策、和平プロセス、社会開発の5分野からなる包括的国家戦略「プラン・コロンビア」が策定され、3回の和平プロセス支援国会合(2000年7月、マドリッド)、同10月(ボゴタ)及び2001年4月(ブラッセル))を実施。

2002年5月大統領選挙において、対テロ強硬派のウリベ候補が第一回投票で過半数を獲得し当選。

### ウリベ政権

ウリベ大統領は、国軍強化及び軍事・治安政策の強化による強硬策を採用し左翼ゲリラ勢力等への圧力を強め、その勢力の弱体化を図りつつも、ゲリラ側との交渉の可能性を模索。

国民の最大関心事項である治安問題では、治安対策が功を奏して、誘拐事件減少、幹線道路の安全確保等一定の成果を挙げている。これら治安面の成果もあり、就任以来、大統領に対する支持率は7～8割にも及んでおり、歴代大統領の中でも稀に見る高支持率を誇っている。

2005年大統領再選を実現させるための憲法改正法案及び選挙保障法案が憲法裁判所により承認された結果、ウリベ大統領は2006年5月の大統領選挙に立候補者し、再選した。

非合法武装勢力解体に向けた和平プロセスへの取組は、ELNとはキューバにて直接対話を実施(2005年12月、2006年2月、同年4月及び10月)するなど進展が見られる。他方、FARCは2005年2月以降テロ活動を激化させている他、地方を武力封鎖するなどの状況が続いていたが、FARCを対話の場に着かせる目的から、2007年6月、ウリベ大統領がFARC服役囚の大量釈放政策を実施、今後FARCの対応が注目される。

ウリベ政権も前政権の「プラン・コロンビア」を継承。2005年2月には、カルタヘナにて「対コロンビア国際協力・調整会合」が開催され、我が国を含む国際社会の対コロンビア支援が確認された。本年初頭、ウリベ政権は、2007年から今後の6年間を対象とした第二プラン・コロンビアを策定、国際社会に対し支援を要請して

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

米国との協調を優先しつつ、近隣アンデス諸国、リオ・グループとの友好関係を維持、さらに日本を始めアジア・太平洋諸国との交流強化することを歴代政権の外交政策の基本方針としている。

テロ対策に主眼を置くウリベ政権は、主要な軍事援助供与国である米国が、9・11以降テロ取締を強化したことで、テロ撲滅における同盟国として親米路線を一層強めている。

米軍のイラク侵攻に際しては、ラテンアメリカ諸国としては最初に同侵攻に対する公式の支持を表明。中南米近隣諸国ともテロ・麻薬対策をベースに、国境監視、国境地域共同開発等での協力を模索。

### 2.軍事力

- (1) 予算 2,760百万ドル(2004年)
- (2) 兵役 18～28歳までの男子:12～24ヶ月間(義務制)
- (3) 兵力 207,000人('Military Balance'2005～2006年)  
(陸軍232,700人、海軍28,800人、空軍8,200人)

## 経済(単位 米ドル)

### 1.主要産業

農業(コーヒー、バナナ、砂糖キビ、じゃがいも、米、熱帯果実等)、  
鉱業(石油、石炭、金、エメラルド等)

### 2.GNI

1,045億ドル(2005年世銀)

### 3.一人当たりGNI

2,290ドル(2005年世銀)

### 4.経済成長率

5.3%(2005年国家統計庁)

### 5.物価上昇率

5.13%(2005年国家統計庁)

### 6.失業率

10.4%(2004年国家統計庁)

### 7.総貿易額(2005年統計庁)

- (1) 輸出 21,187百万ドル
- (2) 輸入 21,204百万ドル

### 8.主要貿易品目

- (1) 輸出 石油、コーヒー、石炭、バナナ、エメラルド、切り花、衣類
- (2) 輸入 機械、通信機器、食品、自動車

### 9.主要貿易相手国

- (1) 輸出 米、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、メキシコ
- (2) 輸入 米、メキシコ、中国、ブラジル、ベネズエラ

### 10.通貨

ペソ

### 11.為替レート

1ドル = 約2,326.90ペソ(2006年11月)

## 12. 経済概況

コロンビアは、1980年代の中南米債務危機にも唯一債務繰延をせず、一貫してプラス成長を記録し、堅実な経済運営、良好なパフォーマンスを誇ってきた。

1999年には1932年以來のマイナス成長を記録したが、2000年以降は持ち直し、継続的に成長を続けている。

主要輸出品目は、コーヒー(生産規模世界第3位)切り花(カーネーション及びバラの生産は世界第一の規模)等である。

また、コロンビアは天然資源にも恵まれ、石油、石炭(南米最大の埋蔵量:約66億トン)、金、エメラルド(産出規模世界一)等が採掘されている。

貿易政策面では、コロンビアにとり、輸出入ともに最大の貿易相手国である米国との自由貿易協定(FTA)交渉を最優先課題とし、2004年5月、他のアンデス諸国(ベネズエラを除く。ボリビアはオブザーバー)とともに米国との交渉を開始。

2006年2月、交渉が最終合意に達したが、両国議会の批准待ちの状態である。

米国以外とのFTAについては、アンデス共同体、メルコスール、ベネズエラ、墨と締結済みであり、パナマ、またEU、加、EFTA(欧州自由貿易連合)と交渉開始予定。

### 経済協力(単位 億円)

#### 1. 我が国の援助実績(2005年度まで累計)

- (1) 有償資金協力(E/Nベース) 673.16
- (2) 無償資金協力(E/Nベース) 94.09
- (3) 技術協力実績(JICA実績ベース) 247.75

#### 2. 主要援助国(2003年)

- (1) 米国 (2) オランダ (3) ドイツ

### 二国間関係

#### 1. 政治関係

1908年5月25日 外交関係樹立。  
1954年5月28日 外交関係再開。

#### 2. 経済関係

##### (1) 対日貿易

貿易額(2005年 単位:百万ドル)及び主要品目  
対日輸出 373 コーヒー、エメラルド、切り花、エビ等  
対日輸入 798 自動車、輸送機械、電気機器、鉄鋼等

##### (2) 我が国からの直接投資

74件 363億円(2005年度迄累計)

#### 3. 文化関係

1999年 移住70周年記念事業  
2005年 移住75周年記念事業

#### 4. 在留邦人数

在留邦人:1,047人、日系人:約1,800人(2005年10月現在)

#### 5. 在日当該国(外国人登録)人数

2,991人(2004年12月)

#### 6. 要人往来

##### (1) 往(1984年以降)

年月	要人名
1984年	福田赳夫元総理(O・Bサミット執行委出席)
1985年	安倍晋太郎外相
1986年8月	住栄作特派大使(大統領就任式)
1990年8月	中島源太郎特派大使(大統領就任式)
1991年8月	武藤嘉文衆議院議員
1992年2月	柿澤外務政務次官
1992年6月	海部前総理
1994年8月	上原康助特派大使(大統領就任式)
1994年9月	武藤嘉文衆議院議員
1997年7月	逢沢一郎衆議院外務委員長
1998年8月	亀井善之衆議院議員(大統領就任式)
2000年8月	荒木外務総括政務次官
2002年8月	植竹外務副大臣(大統領就任式)
2006年8月	金田外務副大臣(大統領就任式)

##### (2) 来(1989年以降)

年月	要人名
1989年2月	バルコ大統領夫人(大喪の礼)
1989年7月	マルランダ経済開発大臣
1989年12月	バルコ大統領(公式実務)
1990年4月	バルコ大統領夫人(黄金展開会式)
1990年11月	ハラミーリョ外相(即位の礼)
1991年4月	オメス蔵相(IDB)
1991年11月	パルド外務次官(日・コ経済合同委員会)
1992年4月	ガピリア大統領夫人(サンタ・マリア号入港式)
1992年10月	サントス外務大臣(外務省賓客)
1993年4月	サントス貿易大臣(「コ」貿易ミッション)
1994年2月	ガピリア大統領(非公式)

##### (2) 来(1989年以降)

年月	要人名
1994年4月	オカンボ農牧大臣
1994年11月	オカンボ国家企画庁長官
1995年3月	ロペス環境大臣
1995年5月	マセラ貿易大臣
1995年7月	ベリー大蔵大臣
1995年11月	ビジャミサル鉱業エネルギー大臣
1996年7月	クリスト外務次官(中堅指導者招聘)
1997年2月	オカンボ大蔵大臣
1997年5月	ビジャミサル鉱業エネルギー大臣
1997年5月	ロンドーニョ上院議長(上院議長会議)
1997年11月	カブラレス鉱業エネルギー大臣
1997年12月	ベラーノ環境大臣(COP3)
1998年1月	ガビリア前大統領(OAS事務総長)
1998年1月	メヒア外相(外務省賓客)
1998年6月	ウルディノラ大蔵大臣(中南米シンポジウム)
1999年3月	ラミレス貿易大臣(高級実務者招聘)
1999年5月	パストラーナ大統領(公式実務)
2000年3月	フェルナンデス外務大臣
2000年7月	ベル副大統領(G8/NAM)
2001年10月	マイル環境大臣(ITTO会議出席)
2003年3月	ロドリゲス環境・住宅・国土開発大臣(水フォーラム出席)
2003年10月	ブラ国際協力庁長官・大統領補佐官
2004年3月	バルコ外務大臣
2004年9月	カーノ農業大臣
2005年4月	ウリベ大統領(IDB沖縄総会出席、実務訪問賓客)
2007年1月	ラミレス上院議員(外交委員長)
	(21世紀パートナーシップ招聘)

#### 7.二国間条約・取極

- 1962年 査証相互免除取極
- 1976年 技術協力協定
- 1985年 青年海外協力隊派遣取極